

施策番号	1305		
施策名	子どもの健全育成のための環境づくり，放課後の子どもたちの居場所づくり		
概要	放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を確保するため，児童館・学童保育所における取組の充実を図るとともに，児童館と地域との連携の強化を進める。		
担当局・部室	子ども若者はぐくみ局・子ども若者未来部	共管局・部室	
上位政策	13 子育て支援		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市未来こどもはぐくみプラン(2015～2019)		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	児童館の利用児童数（人）	e	e	546,000	469,290	665,805	70.5%	e	1.00
2	学童クラブ事業の登録児童数（人）	a	a	12,885	14,657	12,885	113.8%	a	1.00
3	中高生と赤ちゃんとの交流事業参加人数（人）	d	e	11,769	11,118	15,187	73.2%	e	1.00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		c	d					d	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	子どもたちが安心して過ごせる居場所 や遊び場が身近にある。	c	c	52 7.9%	202 30.7%	209 31.7%	118 17.9%	78 11.8%	659	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	C	令和元	D	令和2	D	施策の目的があまり達成されていない
重み付け	☒ 客観指標	対象者が子育て世帯という限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。				
	☐ 市民の実感					

<原因分析>

客観指標総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
- ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・児童館における学童クラブ事業の登録児童数が継続して増加傾向にある一方、令和元年度の自由来館児童の利用者数、中高生と赤ちゃんとの交流事業（以下、交流事業とする）参加人数は減少している。これは、共働き家庭の増加に伴い、従来は自由来館として利用していた児童が、保育所等の利用要件や学童クラブの登録要件を満たすようになった等の理由で自由来館事業の利用児童数が減少したこと、それにより交流事業について周知できる中高生世代の母数が減少したことが、c評価以下となった原因と考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
- ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・各種施策の市民への広報・周知が十分でなかったことから、「子どもたちが安心して過ごせる居場所や遊び場が身近にある」という市民の実感につながらず、c評価以下で推移していると考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1	放課後等デイサービス支援事業	21,717	23,412	良い	子ども若者はぐくみ局
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・児童館事業の充実として、大学生ボランティアによる学習支援事業を平成30年度より本格実施しており、児童館における自由来館児童の利用者数向上のため、更なる広報・周知に努めていく。

・平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行により、学童クラブ事業の対象学年が小学校6年生までに拡大したことに加え、就労家庭の増加により学童クラブ事業の利用希望者が増えてきており、学童クラブ事業の設備・運営に関する基準を満たしつつ、利用希望者全員の受入を維持するため、引き続き、必要な実施場所や職員の確保に努める。

・引き続き、登録児童数やニーズの動向を見極めながら、全小学校区で学童クラブ機能が確保できるよう努めるとともに、児童館、学童保育所及び放課後ほっと広場において既に実施している学童クラブについても、教育委員会との連携の下、児童数に応じた実施場所の確保に向けた協議・調整を進める等、課題解決を図る。

・また、児童館と地域との連携強化の観点からも、子育て世帯以外も含めて市民への広報・周知に努める。

施策名	1305	子どもの健全育成のための環境づくり，放課後の子どもたちの居場所づくり				
-----	------	------------------------------------	--	--	--	--

指標名	児童館の利用児童数（人）						
-----	--------------	--	--	--	--	--	--

担当課	育成推進課			連絡先	7 4 6－7 6 1 0		
-----	-------	--	--	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

児童館における自由来館児童の利用者数の合計

2 指標の意味

仕事と子育ての両立に資する児童館の利用状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：当該年度末における児童館利用者数の累計
出典：各施設からの報告

4 数値

	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	546,000	469,290	76,710人減	665,805	過去5年間の最高値	70.5%

	全国順位	中長期目標				備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値	-			-			

5 評価基準

最新の数値が過去5年間の
a：最高値以上
b：最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上
c：上中間値未満～平均値以上
d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上
e：下中間値未満

6 基準説明

過去5年間の数値を基に，過去5年間の最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。
最高値：665,805（平成26年度）
平均値：607,667
最低値：546,000（平成30年度）

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
e	e	e

1 指標の説明

児童館及び学童保育所において実施している，学童クラブ事業の登録児童数の合計

2 指標の意味

仕事と子育ての両立に向けた昼間留守家庭への支援状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：当該年度当初における学童クラブ事業の登録児童数の合計
出典：各施設からの報告

4 数値

	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	12,885	14,657	1,772人増	12,885	過去5年間の最高値	113.8%

	全国順位	中長期目標				備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値	-			-			

5 評価基準

最新の数値が過去5年間の
a：最高値以上
b：最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上
c：上中間値未満～平均値以上
d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上
e：下中間値未満

6 基準説明

過去5年間の数値を基に，過去5年間の最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。
最高値：12,885（平成30年度）
平均値：11,398
最低値：9,267（平成26年度）

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
a	a	a

施策名	1305	子どもの健全育成のための環境づくり，放課後の子どもたちの居場所づくり				
指標名	中高生と赤ちゃんと交流事業参加人数（人）					
担当課	育成推進課		連絡先	7 4 6－7 6 1 0		
1 指標の説明						
児童館において実施する「中高生と赤ちゃんと交流事業」への参加人数の合計						
2 指標の意味						
子どもを共に育むまちづくりに向けた思春期児童の健全育成の進捗状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：当該年度中における中高生と赤ちゃんと交流事業参加人数の合計 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	11,769	11,118	651人減	15,187	過去5年間の最高値	73.2%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準						
6 基準説明						
7 評価結果						
最新の数値が過去5年間の a：最高値以上 b：最高値未満～上中間値（最高値と平均値の間）以上 c：上中間値未満～平均値以上 d：平均値未満～下中間値（平均値と最低値の間）以上 e：下中間値未満			過去5年間の数値を基に，過去5年間の最高値以上をa，平均値以上をcとし，最低値も含めた按分で基準を設定した。 最高値：15,187（平成27年度） 平均値：14,183 最低値：11,769（平成30年度）			
			平成30	令和元	令和2	
			d	e	e	